

「令和7事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（案）  
の概要について〔地方独立行政法人法に基づく「法人評価」〕

○自己評価結果（案）の概要

| 大 項 目                                              | 項目数          | 自己評価結果（結果別の項目数） |              |          |   |
|----------------------------------------------------|--------------|-----------------|--------------|----------|---|
|                                                    |              | Ⅳ               | Ⅲ            | Ⅱ        | Ⅰ |
| 第1 教育に関する目標を達成するための措置<br>〔報告書 P. 2～16〕             | 73           | 9               | 63           | 1        |   |
| 第2 研究に関する目標を達成するための措置<br>〔報告書 P. 17～23〕            | 30           | 5               | 24           | 1        |   |
| 第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置<br>〔報告書 P. 24～31〕          | 40           | 3               | 37           |          |   |
| 第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置<br>〔報告書 P. 32～35〕  | 17           | 2               | 15           |          |   |
| 第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置<br>〔報告書 P. 36～38〕       | 10           | 1               | 9            |          |   |
| 第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置<br>〔報告書 P. 38～39〕 | 4            | 1               | 3            |          |   |
| 第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置<br>〔報告書 P. 40～44〕       | 12           | 2               | 9            | 1        |   |
| 合 計<br>(うち再掲を除く)                                   | 186<br>(128) | 23<br>(14)      | 160<br>(111) | 3<br>(3) |   |

| 法人による自己評価基準 |                                       |                                         |
|-------------|---------------------------------------|-----------------------------------------|
|             | 数値目標を掲げる項目                            | 制度、仕組みの整備、又は取り組みの進捗状況に関連する項目            |
| Ⅳ           | ・計画を上回って実施している<br>(達成度 110%以上)        | ・制度等を整備・運用し極めて順調に機能した<br>・期待以上の優れた成果を得た |
| Ⅲ           | ・概ね計画どおりに実施している<br>(達成度 80%以上 110%未満) | ・制度等が十分に機能している<br>・期待する成果を得た            |
| Ⅱ           | ・計画をやや下回っている<br>(達成度 50%以上 80%未満)     | ・制度等の整備や見直しが必要な段階である<br>・期待する成果を得られなかった |
| Ⅰ           | ・計画を大幅に下回っている<br>(達成度 50%未満)          | ・取り組みが行われていない                           |

〔報告書(案)の主な内容〕※特記事項より抜粋

【教育】

＜昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応＞

- 情報工学系大学院の開設に向けた準備
  - ・組織・教育環境の整備や入試実施等の準備を完遂し、令和8年4月に情報工学研究科を開設した。
- 大学院看護学研究科博士後期課程の教育・研究環境の充実
  - ・令和7年4月に新たに開設した大学院看護学研究科博士後期課程において、2名の学生を受け入れ、高度な教育・研究指導を行い、地域や社会の課題解決に向けた看護ケアを創出することを目的とした教育を実践している。
- 将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成
  - ・令和7年4月に大学院看護学研究科博士後期課程を設置したことに伴い、2名の学生を受け入れ、高度な教育・研究指導を行い、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に取り組んだ。また、大学院看護学研究科修士課程を博士前期課程に課程変更し、博士前期課程から博士後期課程へと一貫した教育を行い、地域の看護を指導・牽引できる人材の育成に取り組んだ。
- ＜情報工学研究棟の竣工＞
  - ・情報工学部の開設に伴う、データサイエンスの専門教育を実践するための設備等を備えた「情報工学研究棟」の建設を完了した。

【研究】

- 工学と看護学の融合による特色ある研究の推進
  - ・工学部及び情報工学部の教員と看護学部の教員による医療・福祉・ヘルスケアの共同研究に取り組んだ。学内の競争的研究費である特別研究費に「看工連携推進研究」の区分を設定し、令和7年度は2件の研究について採択し、看工連携研究を推進した。
- コンプライアンス及び研究倫理の徹底
  - ・特に研究費執行について、研究不正防止に係る研修会を実施するなど、コンプライアンス及び研究倫理の徹底を図った。また、学内全体の利益相反の状況を適切に把握するため、一斉調査を実施し、利益相反の可能性が認められる事例については、顧問弁護士の意見を踏まえた助言を行うことで、教員が安心して研究に専念できる環境の整備を図った。
- グリーン×A I 教育研究拠点の開設
  - ・情報工学部の開設に伴い新たに建設した情報工学研究棟の中に、産学官による分野横断的な共同研究を推進するための「グリーン×A I 教育研究拠点」を開設した。

【地域貢献】

＜昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応＞

- 進路データの整理・分析、県内就職の促進
  - ・学生の県内企業への就職状況については、学生の県内出身者割合との関連が強いことから、県内就職率を分析するに当たっては、より県内出身者割合と関連付けて分析を行うとともに、県内出身者と県外出身者それぞれについての県内就職率を分析するなど、より詳細な進路データの整理・分析を行った。
  - ・また、学生が就職活動の初期に県内企業の実際の雰囲気を知る機会を確保することにより、学生の県内就職を促進するための新たな取組みについて検討し、令和8年度から新たに県内企業が実施するインターンシップに参加した学生に対して助成金を支給する制度を導入するなど、県内就職の促進に向けた取組みを強化する方針を決定した。
  - ・卒業後に県内就職が見込める県内の高校生に本学を志望してもらえるよう、各学科において、オープンキャンパスなどでの交流や、学科の魅力発信などに取り組んでいる。
- 国際化の推進
  - ・学生の海外体験者数について、令和6年度までは事務局が実施する事業（語学研修プログラムなど）の参加者のみカウントしていたが、令和7年度からは海外で学会発表を行った学生も集計対象に加えることとし、より実態に即した算出方法へと見直した。また、令和7年度に「国際化推進に関するワーキンググループ」を設置し、県と連携して国際化推進に向けた取組みについて協議しており、今後、留学生支援の充実を図る予定である。
  - ・生物工学科では、バーゼル大学との学生交流協定に基づき、修士論文研究を行う大学院生1名が特別研究学生の身分で令和8年1月より来学している。研究室内に机を構え、在校生と共に研究を行っており、在校生にとっても貴重な国際交流の機会となっている。
- ＜社会人向け講座等の実施＞
  - ・企業ニーズ等に応じたセミナーを実施した。企業向けオーダーメイド講座は7企業・団体から申込があり、延べ344名の参加があった。
  - ・寄附講座「バイオ医薬品人材育成講座」を開設し、新卒教育プログラム（6企業、44名参加）や社会人アップスキリングコース（座学、実習）、アドバンストコース（各分野の専門家による講義）などを実施した。

【業務運営の改善及び効率化】

- 機動性の高い運営の推進
  - ・理事長と学長がそれぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行った。また、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めた。

【財務内容の改善】

- 財務状況の安定化
  - ・「地域連携センター」を拠点に国内外の企業・機関との共同研究を活発に展開し、科学研究費も堅調に増加している。令和7年度も、引き続き、各学科の多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金を申請し外部資金の獲得に努めた。受託研究は36件・169,762千円（昨年度34件・97,311千円）、共同研究は91件・87,864千円（同94件・95,396千円）、奨励寄附金107件・111,663千円（同114件・148,470千円）となり、ここ数年来の高い件数を引き続き維持している。
- 大学の保有資産の効果的な運用
  - ・本学のブランドイメージの向上を図るとともに、教育研究環境の充実や施設の維持管理に必要な財源を確保するため、ネーミングライツ事業の公募を行い、射水キャンパスの図書館及び食堂について事業者を決定し、図書館は令和8年1月から事業を開始した。

【自己点検評価及び情報提供】

- 法人評価・認証評価への対応
  - ・令和6年度業務実績及び中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に係る自己評価を実施し、富山県公立大学法人評価委員会の評価を受審した。また、これをホームページで公表するとともに、その評価結果（特に「今後の課題とする事項」として指摘のあった事項）について改善を進めるため、学内全教職員へ周知した。
  - ・令和5年度に受審した認証評価機関による評価結果を踏まえ、令和7年度は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）について、タスクフォースで検討を行った。
  - ・令和8年4月設置の大学院情報工学研究科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定したほか、令和8年度の大学院再編を見据えて、MOT科目等の見直し（4科目から1科目へ集約）を行った。また、一部の専攻ではカリキュラムの大幅な見直しを行った。
  - ・カリキュラムポリシーや学習・教育目標との対応関係を示したカリキュラムマップを作成し、公表した。
  - ・看護学部では、新たなカリキュラムの策定のために、内部教員により構成される検討委員会を設置し、定期的に検討を進め、令和8年3月に文部科学省から承認を受け、4月からの新カリキュラム運用開始が決定した。

【その他の業務運営】

- 災害への対応
  - ・災害時に学生及び教職員等の安否確認を迅速に行うことができるよう、災害対応マニュアルに基づき、大規模地震の発生を想定し、学生や教職員(約3千人)を対象に安否確認システムを用いた安否確認訓練を実施するとともに、射水、富山キャンパス間で連携した訓練を行った。
  - ・射水キャンパスにおいて、火災・地震に備えた防火防災訓練（R7.10月）を実施し、建物内の避難経路の周知等を行った。
  - ・富山キャンパスにおいて、災害発生時に帰宅困難となった学生が学内に一時滞在できるよう、食料や防寒具等の備蓄物資を購入した。

【概要説明資料1】「令和7事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(案)より(※自己評価結果「Ⅳ」(本掲のみ)抜粋)

| 第2期中期計画                                                         | R7年度計画                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 自己評価 |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第1 教育に関する目標を達成するための措置                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |
| 2 教育の内容に関する目標を達成するための措置                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |
| (1) 教育内容の充実                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |
| ・デジタル化の進展に応じた人材の育成に向けたカリキュラムの充実を図る。                             | ・数理・データサイエンス・AIの基礎的な素養を身につけ、各専門分野で応用できる人材を育成するため、全学部を対象としたデータサイエンスリテラシー科目を開講する。また、情報工学部では、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)を実施し、デジタル化の進展に応じた人材育成に取り組む。また、デジタル化を推進するため、教科書の電子化を促進するための情報収集については、今後必要に応じた検討を行う。<br>・令和8年4月設置・再編予定の情報工学系大学院においてより高度なデジタル人材を育成するため、そのカリキュラムについて検討を行う。                | ・データサイエンスリテラシー科目を全学部で開講した。<br>・数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)に準拠する科目をMDASH科目と位置付け、情報工学部において開講した。<br>・令和8年4月に設置する情報工学研究科に係るカリキュラムの検討を完了した。<br>・令和8年4月設置予定の大学院情報工学研究科においてより高度なデジタル人材を育成するため、必要なカリキュラムを整備し、開講に向けた準備を行った。(新学部棟・大学院開設担当)<br>・看護学部では、数理・データサイエンス・AIの基礎的な素養を身に着けるため、令和6年度より教養科目「データサイエンスリテラシー」を開講している。また、一部の科目で電子教科書を活用している。                                                                                        | Ⅳ    |
| ・学生本位の教育の実現のため時代に即したカリキュラムの見直しを進める。                             | ・令和6年度から適用を開始した新カリキュラムを運用する。実際に運用することで把握した課題等は、随時、教務委員会で共有して改善を図る。                                                                                                                                                                                                                            | ・新カリキュラムの運用に係る諸課題等の把握、その対応の検討を教務委員会で実施した。<br>・看護学部では、新たなカリキュラムの策定のために、内部教員により構成される検討委員会を設置し、令和8年度運用開始に向け、定期的に検討を進めた。<br>・令和8年3月に文部科学省から承認を受け、4月からの新カリキュラム運用開始が決定した。                                                                                                                                                                                                                                                          | Ⅳ    |
| (2) 特色ある教育の推進                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |
| エ キャリア教育の推進<br>・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。 | ・工学部及び情報工学部では、進路ガイダンスや企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組み、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。また、看護学部では、トピックゼミや県内の様々な医療機関等での実習により、職業的アイデンティティの確立を支援するほか、県内医療機関等説明会や病院見学ツアー、若手看護師等との交流会等の開催や、就職試験・面接対策等の取組みを実施する。                                                                       | ・工学部及び情報工学部では、進路ガイダンス(7回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(30社のべ472名)、学内合同企業研究会(278社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化した。<br>・看護学部では、県内医療機関等説明会や県内病院見学ツアー、若手看護師との交流会の開催に加え、各種セミナー、就職・進学のための個別支援を実施した。                                                                                                                                                                                                                                               | Ⅳ    |
| 3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |
| (2) 教育環境の整備・充実                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |
| ア 魅力ある教育施設の整備<br>・教育施設の整備に際し、デジタル化の進展にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。 | ・「地域の知の拠点」としての役割を発揮できるよう、オープンラボを拠点とし、産学連携を推進する。また、射水キャンパスにおいて、中央棟西側のキャンパススクエアやグリーンコート、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により学生交流の活性化を図るなど、教育研究環境の整備に加え、DX教育研究センターを拠点に、デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究を推進する。<br>・また、情報工学部の開設に伴う、データサイエンスの専門教育を実践するための設備や産学官による分野横断的な共同研究を推進するための「グリーンAI教育研究拠点(仮称)」等を備えた新棟の建設について、着実に進める。 | ・オープンラボを企業へ貸し出し、産学連携を推進した。<br>・情報工学部の開設に伴う、データサイエンスの専門教育を実践するための設備や産学官による分野横断的な共同研究を推進するための「グリーン×AI教育研究拠点」等を備えた「情報工学研究棟」の建設を完了した。<br>・DX教育研究センターにコワーキングスペース等を設け、本学教員の研究内容を情報発信するとともに、産学連携勉強会やワークショップを実施したほか、教員の有する研究シーズと企業ニーズのマッチングを目的としてオープンハウスを開催した。事業実施に当たり、新聞やラジオを通して積極的にPRを図った。また、社会インフラの課題を明らかにし、解決策や対応方針を研究・社会実装するための「社会インフラDX分科会」を4回開催するなど、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んだ。センターの事業趣旨に賛同するアソシエイト会員制度は、開設から4年間で686人(375社)の登録を得た。 | Ⅳ    |
| ・デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センターを整備する。                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |



| 第2期中期計画                                                                               | R7年度計画                                                                                                                                                                                                                 | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 自己評価 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第2 研究に関する目標を達成するための措置( 続き )                                                           |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| 2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置                                                              |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| (1) 研究実施体制の充実                                                                         |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| ・デジタル化の進展や産業界等のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するとともに、研究開発の拠点として地域に貢献するため、必要に応じて教育研究組織の見直しを行う。 | ・デジタル化の進展や県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、「DX教育研究センター」を拠点とし、産業界と連携した人材育成や研究を推進する。また、令和6年4月に開設した情報工学部において、データに基づき数理的に分析・推論し解決方法を導くことができる人材の育成に取り組むとともに、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究にできるだけ早期に取り組むため、令和8年4月の情報工学系大学院の設置・再編に向け準備を進める。 | ・DX教育研究センターにコワーキングスペース等を設け、本学教員の研究内容を情報発信するとともに、産学連携勉強会やワークショップを実施したほか、教員の有する研究シーズと企業ニーズのマッチングを目的としてオープンハウスを開催した。また、社会インフラの課題を明らかにし、解決策や対応方針を研究・社会実装するための「社会インフラDX分科会」を4回開催したほか、多様なステークホルダーが業界を超えて共創するマインドセットを構築する講座を開講するなど、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んだ。センターの事業趣旨に賛同するアソシエイト会員制度は、開設から4年間で686人(375社)の登録を得た。<br>・開設2年目となる情報工学部において、データに基づき数理的に分析・推論し解決方法を導くことができる人材育成に取り組んだ。また、なるべく早期により専門的かつ高度なデジタル人材を地域や社会へ輩出できるよう、令和8年4月の大学院情報工学研究科設置及び工学研究科再編に向けた各種準備を進めた。 | IV   |
| (2) 研究環境の整備                                                                           |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| ・新たな技術課題に関する研究や先端的な研究を継続的に行うことができるよう、研究施設や設備の計画的な整備や更新に努める。                           | ・国、県の補助金等を活用し、研究設備の計画的な整備更新を行う。                                                                                                                                                                                        | ・国、県の補助金等を活用し、研究設備の計画的な整備更新を行った。(空調機器の更新)<br>・情報工学部開設に関する事業計画が採択された文部科学省支援事業(5年で約20億円)及び県の補助金を活用し、R5年度から進めてきた「情報工学研究棟」の建設工事を完了した(総事業費約34億円)。また、県の補助金を活用し、研究設備・機材購入を行った(R7実績:約3億円)。<br>・大学院情報工学研究科開設等に関する事業計画が採択された文部科学省支援事業(5年で7.5億円)を活用し、新研究拠点建設に向けた実施設計を行った。                                                                                                                                                                                          | IV   |

| 第2期中期計画                                                                        | R7年度計画                                                                                                                                                                                 | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 自己評価 |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置                                                        |                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |
| 1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置                                                    |                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |
| (1) 産学官金・医療機関等の連携                                                              |                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |
| カ 企業人材育成支援の充実<br>・企業ニーズを踏まえた受講者参画型のセミナー・講義をオンラインも積極的に活用して実施するなど、人材育成の取組みを充実する。 | ・企業ニーズ等に応じたセミナーを継続して実施する。受講者や企業の意見を踏まえブラッシュアップを行うとともに、オンラインも積極的に活用するなど、さらなる充実を図る。また、企業のDX化を推進するため、必要な知識や手法等を習得するための講座も開講する。寄附講座を設置し、バイオ医薬品産業を支える人材育成に努めるとともに、次年度以降のカリキュラムの充実に向け検討を進める。 | ・県大発キャリアアップ支援講座を4コース実施し、企業等から55名の参加があった。<br>・企業向けオーダーメイド講座は7企業・団体から申込があり、延べ344名の参加があった。<br>・DX教育研究センターでは、県内の製造業・IT業界を中心とした多様なステークホルダーが業界を超えて共創するマインドセットを構築する講座を開講し、22名が参加した。<br>・寄附講座「バイオ医薬品人材育成講座」を開設し、新卒教育プログラム(6企業、44名参加)や社会人アップスキリングコース(座学、実習)、アドバンストコース(各分野の専門家による講義)などを実施するとともに次年度に向けた学生向けの講座の開設等のカリキュラムの検討を行った。 | IV   |

| 第2期中期計画                                               | R7年度計画                             | 計画の進捗状況等                                                                            | 自己評価 |
|-------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------|
| <b>第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</b>                     |                                    |                                                                                     |      |
| <b>3 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置</b>                      |                                    |                                                                                     |      |
| ・大学運営に支障が生じない範囲内で、大学施設を地域社会に積極的に開放するなど、保有資産の有効活用に努める。 | ・施設設備を外部へ積極的に開放するとともに、適切な使用料を徴収する。 | ・施設設備を外部へ積極的に開放するとともに、適切な使用料を徴収した。<br>・大学の施設を活用してネーミングライツ事業等を実施し、命名権料等の自己財源の確保に努めた。 | Ⅳ    |

| 第2期中期計画                                                                                      | R7年度計画                                                                                                                            | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                                                              | 自己評価 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| <b>第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置</b>                                                      |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                       |      |
| <b>2 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置</b>                                                             |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                       |      |
| <b>(2) 積極的な広報の推進</b>                                                                         |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                       |      |
| ・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。 | ・教育研究活動、地域貢献などについて、積極的に情報発信することにより本学の認知度の向上を図る。また、ポスター・パンフレットに加え、戦略的広報手段としてWEB、SNSなど多様なICTメディア活用を進め、バナー広告の掲出やYouTube広告の配信などを実施する。 | ・大学案内パンフレットや保護者向けパンフレット等の広報ツールの作成・配布に加え、電車の中吊り広告や駅構内デジタルサイネージ広告の掲出などの広報活動を実施した。また、WEB広告としては、県内外の学生・保護者向けのPR動画と産学連携の推進を目的としたPR動画を新たに制作し、令和7年12月からYouTube広告で発信した。WEB広告動画表示回数はYouTube広告で令和8年2月末で328万回を超えており、大学名の露出が増加し、大学の認知度向上に大きく貢献した。 | Ⅳ    |

| 第2期中期計画                                                            | R7年度計画                                                                                                  | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                                                                                        | 自己評価 |
|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| <b>第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置</b>                                  |                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                 |      |
| <b>2 安全管理等に関する目標を達成するための措置</b>                                     |                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                 |      |
| <b>(1) 安全衛生管理</b>                                                  |                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                 |      |
| ・労働安全衛生法に基づき、薬品、化学物質等の適正管理など、全学的な安全管理体制を整備し、学生及び教職員の安全確保と健康保全に努める。 | ・危機管理規程等に基づき、全学的な危機管理体制を整備、運用する。また、万一に備えた避難訓練や安否確認システムの訓練を実施し、災害が発生した場合、学生及び教職員が迅速かつ的確に所定の行動ができるように努める。 | ・災害時に学生及び教職員等の安否確認を迅速に行うことができるよう、災害対応マニュアルに基づき、大規模地震の発生を想定し、学生や教職員（約3千人）を対象に 安否確認システムを用いた安否確認訓練を実施するとともに、射水、富山キャンパス間で連携した訓練を行った。<br>・射水キャンパスにおいて、火災・地震に備えた防火防災訓練（R7.10月）を実施し、建物内の避難経路の周知等を行った。<br>・富山キャンパスにおいて、災害発生時に帰宅困難となった学生が学内に一時滞在できるよう、食料や防寒具等の備蓄物資を購入した。 | Ⅳ    |

【概要説明資料2】「令和7事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(案)より(※自己評価結果「Ⅱ」(本掲のみ)抜粋)

| 第2期中期計画                                                                                              | R7年度計画                                                                                                                                                                                        | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 自己評価 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第1 教育に関する目標を達成するための措置                                                                                |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| 1 学生の確保に関する目標を達成するための措置                                                                              |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| ウ 入学者選抜のあり方の改善<br>【大学院課程】<br>・専門領域の基礎知識のほか、その領域以外の知識や能力、意欲、将来性などを総合的に評価する入学者選抜の仕組みづくりを検討する。          | ・令和3年度の大学院工学研究科の再編・拡充、令和5年度の看護学研究科修士課程及び専攻科、令和7年度の看護学研究科博士後期課程並びに令和8年度の情報工学系大学院の開設を踏まえ、引き続き、多様で優秀な大学院入学者の確保のため、入学者選抜にかかる入試区分、回数、時期、方法などについて随時、必要な見直しを行う。                                      | ・大学院工学研究科の再編・拡充及び看護学研究科(博士後期課程)の開設並びに令和8年度の大学院情報工学研究科の開設を踏まえ、令和8年度入学者選抜の実施に向けた必要な見直しを随時行い、多様で優秀な大学院入学者の確保に努めた。<br>・令和8年度大学院情報工学研究科入学者選抜での実施上の誤り(受験者への指示の不統一)が発生した。これを受け、令和7年度中に潜在リスクの洗い出し、対応マニュアルの作成を行うとともに、今後の再発防止に向け、入試・学生募集委員会を通じ、注意喚起を行った。<br>・大学院看護学研究科及び専攻科では、国の規程や他大学の状況等を踏まえ、入試区分や情報開示等について見直しを行った。                                                                                                                                                                                   | Ⅱ    |
| 第2 研究に関する目標を達成するための措置                                                                                |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| 2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置                                                                             |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| (1) 研究実施体制の充実                                                                                        |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| 力 研究倫理の徹底、不正行為防止に向けた体制の充実<br>・研究活動が適正に実施されるよう、研究倫理の徹底に努めるとともに、不正行為の防止に向けた体制の充実を図る。                   | ・不正防止計画が適切に実施されているか確認するとともに、研究不正防止に係る研修や啓発活動を実施するなど、コンプライアンス本部の下、コンプライアンス及び研究倫理の徹底を図る。同時に、適切な利益相反マネジメントにより、透明性、公正性及び信頼性を確保する。また、博士論文における不正行為の防止について、指導教員の論文剽窃検知システムを使用したチェックなどにより対応する。        | ・令和5年度に判明した工学部教員による学生アルバイトの不適切経理事案を踏まえ、出勤簿や雇用状況報告書の検認を実施し、概ね適正に事務処理がなされていることを確認するとともに、教職員に対し、雇用手続や学生への指導を改めて徹底するよう周知した。<br>・特に研究費執行について、研究不正防止に係る研修会を実施するなど、コンプライアンス及び研究倫理の徹底を図った。<br>・一方で、工学部教員による学会等不正参加(無登録参加、参加費未払い)事案が判明した。再発防止のため、教職員に対し、旅費請求時に現地に赴いたことを証明する書類(学会参加時の名札、現地写真等)の添付を義務付けるなど、旅費・参加費のチェック体制の強化を図った。<br>・学内全体の利益相反の状況を適切に把握するため、一斉調査を実施し、利益相反の可能性が認められる事例については、顧問弁護士の意見を踏まえた助言を行うことで、教員が安心して研究に専念できる環境の整備を図った。<br>・また、博士論文における不正行為の防止について、指導教員の論文剽窃検知システムを使用したチェックなどにより対応した。 | Ⅱ    |
| ・論文剽窃検知システムの適切な運用を図る。                                                                                |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| 第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置                                                                           |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| 2 安全管理等に関する目標を達成するための措置                                                                              |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| (2) 情報セキュリティ体制の整備                                                                                    |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| ・学内の情報セキュリティ体制の強化と個人情報を含めた情報資産の取扱いの見直しなど情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。 | ・業務のデジタル化による効率化に対応した情報セキュリティ体制をの維持・管理に努める。情報資産の取扱い手順とその規則を整備・強化し、安全な運用を着実に実施する。令和6年に採用した情報システム企画監の助言を得て、デジタル技術の進展や情報工学部の開設などに伴う学内情報システムの拡大等に適切に対応する。また、情報システム利用者に対し、引き続きセキュリティ順守意識高揚の機会を提供する。 | ・オンラインストレージサービスのDirectCloudを導入し、学外者とのデータの送受信を円滑に行える環境を整備するとともに、安全な運用のため関連規程の改正を行った。<br>・また、令和6年度に情報システム企画監の助言を得て作成した更新計画に基づき、必要なサーバの更新を行った。<br>・9月には情報セキュリティ研修会を開催し、学内者の情報セキュリティ遵守意識の向上を行った。<br>・12月にMicrosoft Teamsの設定ミスによる個人情報の不適切な取扱いが判明し、文部科学省及び個人情報保護委員会への報告、公表を行い、閲覧可能であった個人情報を含むファイルにアクセスした学生に誓約書を提出させた。また再発防止策として、原因となった設定を選択不可に変更するとともに、教職員・学生に対して情報セキュリティに関する周知・指導を行った。                                                                                                             | Ⅱ    |

【概要説明資料3】昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応状況について  
 ≪令和7年度の対応状況等(「令和7事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)≫

【課題その1】 情報工学系大学院の開設に向けた準備

| 第2期中期計画                                                                                                                     | R7年度計画                                                                                                                                 | 計画の進捗状況等                                                                                                                                   | 自己評価 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第1 教育に関する目標を達成するための措置                                                                                                       |                                                                                                                                        |                                                                                                                                            |      |
| 3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置                                                                                                   |                                                                                                                                        |                                                                                                                                            |      |
| (5) デジタル化の進展に対応した人材の育成                                                                                                      |                                                                                                                                        |                                                                                                                                            |      |
| ・データサイエンスの専門教育も行う「情報工学部」を設置し、データに基づき数理的に分析・推論し解決方法を導くことができる人材の育成に取り組むとともに、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究に取り組むための、大学院研究科の設置に向けた検討を進める。 | ・令和6年4月に開設した情報工学部において、データに基づき数理的に分析・推論し解決方法を導くことができる人材の育成に取り組むとともに、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究にできるだけ早期に取り組むため、令和8年4月の情報工学系大学院の設置・再編に向け準備を進める。 | ・開設2年目となる情報工学部において、データに基づき数理的に分析・推論し解決方法を導くことができる人材育成に取り組んだ。また、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究を行う大学院情報工学研究科の令和8年4月設置に向け、文部科学省への届出等の各種手続を行い、必要な準備を進めた。 | Ⅳ    |

【課題その2】 大学院看護学研究科博士後期課程の教育・研究環境の充実

| 第2期中期計画                                                                                                        | R7年度計画                                                                                                                                                                      | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                       | 自己評価 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第1 教育に関する目標を達成するための措置                                                                                          |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| 2 教育の内容に関する目標                                                                                                  |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| (2) 特色ある教育の推進                                                                                                  |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| エ キャリア教育の推進<br>・学生の自立心や社会性を涵養し、実践力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、保健医療福祉施設(以下「医療機関等」という。)、専門機関などとの連携を促進する。 | ・看護学部・看護学研究科・看護学専攻科では、県内の様々な保健医療機関等において実施する臨地実習を通して、学生が本県の保健医療福祉の課題について考えるとともに、看護専門職としての自己のあり方を省察し、今後の看護キャリアを考える機会とする。また、臨地実習では、実習先の保健医療機関等において臨床教授等の称号を付与し、指導体制のさらなる充実を図る。 | 県内医療機関等との連携により、県内各地の数多くの医療現場等での臨地実習を着実に実施するとともに、臨床教授制度を活用し、各医療機関等での指導体制の強化を図った。<br>・特に8月には実務者レベルの実習指導者・教員連絡会、3月には管理者レベルの実習運営協議会を開催し、各講座で担当教員と指導者間で実習の現状と今後の教育体制等について意見交換を実施した。 | Ⅲ    |
| 3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置                                                                                      |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| (4) 専門看護師など高度な看護人材等の育成                                                                                         |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| ア 看護系大学院の設置<br>・看護系大学院を設置し、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に努める。                                   | ・令和7年4月に開設する大学院看護学研究科博士後期課程において、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に取り組む。また、令和5年4月に開設した大学院看護学研究科修士課程を博士前期課程に課程変更し、引き続きより高度な看護人材を育成する。                                                   | ・新たに開設した大学院看護学研究科博士後期課程において2名の学生、課程変更した博士前期課程には9名の学生を受け入れ、高度な看護人材の育成に取り組んだ。                                                                                                    | Ⅳ    |
| 第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置                                                                                        |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| 1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置                                                                                    |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| (1) 産学官金・医療機関等の連携                                                                                              |                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                |      |
| カ 企業人材育成支援の充実<br>・大学院において、論文準修士コースなど社会人向け教育プログラムについて継続的に検証し、必要に応じて見直しを行う。                                      | ・令和8年度からの工学研究科におけるMOT科目の見直し(現行4科目を1科目に統合)に伴う論文準修士コースの所要の見直しを行う。また、看護学研究科において、社会人学生の個々の実情に応じ、夜間や休日の講義・研究指導を行うとともに、修業年度内での修了が難しいと認める社会人の学生には、長期履修制度に基づいた履修計画に沿って講義・研究指導を行う。   | ・論文準修士コースに関しては、MOT科目の見直しを踏まえた新たなカリキュラムを策定した。<br>・看護学研究科では、社会人学生に配慮し、夜間や休日の講義・研究指導を行うとともに、長期履修制度に基づいた履修計画に沿って講義・研究指導を行った。                                                       | Ⅲ    |

【課題その3】 将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成

| 第2期中期計画                                                                                                                       | R7年度計画                                                                                                                    | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                      | 自己評価 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 2 教育の内容に関する目標を達成するための措置                                                                                                       |                                                                                                                           |                                                                                                                                                                               |      |
| (1) 教育内容の充実                                                                                                                   |                                                                                                                           |                                                                                                                                                                               |      |
| 第1 教育に関する目標を達成するための措置                                                                                                         |                                                                                                                           |                                                                                                                                                                               |      |
| ウ 教育課程の体系化<br>・人間性豊かな技術者・看護職者の育成に向け、1年次からの専門教育、高学年次での教養科目の開講など教養教育と専門教育の有機的連携を図る。<br><br>・科目間系統図などを活用した体系的で分かりやすい教育課程の編成に努める。 | ・学生に身につけさせる知識・能力と授業科目との対応関係を示し、体系的な履修を促すため、カリキュラムマップを作成し、公表する。                                                            | ・授業科目ごとに、カリキュラムポリシーや学習・教育目標との対応関係を示したカリキュラムマップを作成し、公表した。<br>・各教育課程上主要と認める授業科目（主要授業科目）に関する検討を行った。<br>・授業科目ごとに、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシー等との対応関係を示したカリキュラムマップを作成し、WebClass上で公表した。（看護） | Ⅲ    |
| ・学生本位の教育の実現のため時代に即したカリキュラムの見直しを進める。                                                                                           | ・令和6年度から適用を開始した新カリキュラムを運用する。実際に運用することで把握した課題等は、随時、教務委員会で共有して改善を図る。                                                        | ・新カリキュラムの運用に係る諸課題等の把握、その対応の検討を教務委員会で実施した。<br>・看護学部では、新たなカリキュラムの策定のために、内部教員により構成される検討委員会を設置し、令和8年度運用開始に向け、定期的に検討を進めた。<br>・令和8年3月に文部科学省から承認を受け、4月からの新カリキュラム運用開始が決定した。           | Ⅳ    |
| 3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置                                                                                                     |                                                                                                                           |                                                                                                                                                                               |      |
| (4) 専門看護師など高度な看護人材等の育成                                                                                                        |                                                                                                                           |                                                                                                                                                                               |      |
| ア 看護系大学院の設置<br>・看護系大学院を設置し、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に努める。                                                  | ・令和7年4月に開設する大学院看護学研究科博士後期課程において、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に取り組む。また、令和5年4月に開設した大学院看護学研究科修士課程を博士前期課程に課程変更し、引き続きより高度な看護人材を育成する。 | ・新たに開設した大学院看護学研究科博士後期課程において2名の学生、課程変更した博士前期課程には9名の学生を受け入れ、高度な看護人材の育成に取り組んだ。                                                                                                   | Ⅳ    |

【課題その4】 進路データの整理・分析、県内就職の促進

| 第2期中期計画                                                                                                                               | R7年度計画                                                                                                                                                                                                                                                                               | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                           | 自己評価 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                    |      |
| 1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                    |      |
| (5) 地域への優秀な人材の供給                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                    |      |
| <b>イ 県内で就職した卒業生とのネットワークの構築</b><br>・県立大学研究協力会会員をはじめとする県内企業や研究機関などに就職した卒業生とのネットワークの構築を図る。                                               | ・県内就職の促進のため、工学部及び情報工学部では、低年次からの県内企業への訪問や、県内企業に勤めるOB・OGと学生との意見交換会の開催、就職ハンドブックの作成など、学生、保護者へ富山や富山の企業の魅力を発信する。<br>【工学部及び情報工学部の部分のみ再掲】(第1-2-(2))                                                                                                                                          | ・工学部及び情報工学部では、低年次からの企業訪問を充実するとともに、卒業生との意見交換会(卒業生6名、学生254名)、キャリア支援セミナー(82名)の開催などを通して、県内就職の促進に努めた。<br>・県内就職定着への動機づけおよびキャリア形成支援の取組みとして、看護学部では、県内の若手看護職との交流会、県内医療機関等説明会、県内病院見学ツアーなどを開催した。              | Ⅲ    |
|                                                                                                                                       | ・卒業生の県内就職定着を促進するため、工学部及び情報工学部・工学研究科では、県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するための県内の企業訪問を実施するほか、看護学部では、県内医療機関等や県看護協会と連携し、引き続き就職情報等の提供を行いながら、就職先候補として検討する機会を増やすために、病院現場を体験できる県内病院見学ツアーを実施する。さらに、「卒業生プロジェクト」として、県内での看護職の継続に向けた卒業生のフォローアップ事業を実施する。【再掲】(第1-2-(2)) | ・工学部及び情報工学部、工学研究科では、県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業訪問を実施した。<br>・看護学部では、県内医療機関や県看護協会と連携し、就職活動に役立つ各種セミナーや説明会等の開催、就職情報等の提供を行った。また、卒業生の看護職の継続に向けたフォローアップ事業を実施した。 | Ⅲ    |
|                                                                                                                                       | ・県内企業に就職した県外出身卒業生に対して、生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))                                                                                                                                                                                                                          | ・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、6件、483千円の住居費助成を行った。<br>・県内病院に就職した県外出身卒業生の生活の安定を図るため、住居費助成を実施した。                                                                                                      | Ⅲ    |
|                                                                                                                                       | ・工学部及び情報工学部では、進路ガイダンスや企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組み、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。また、看護学部では、トピックゼミや県内の様々な医療機関等での実習により、職業的アイデンティティの確立を支援するほか、県内医療機関等説明会や病院見学ツアー、若手看護師等との交流会等の開催や、就職試験・面接対策等の取組みを実施する。【再掲】(第1-2-(2))                                                | ・工学部及び情報工学部では、進路ガイダンス(7回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(30社のべ472名)、学内合同企業研究会(278社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化した。<br>・看護学部では、県内医療機関等説明会や県内病院見学ツアー、若手看護師との交流会の開催に加え、各種セミナー、就職・進学のための個別支援を実施した。                     | Ⅳ    |
|                                                                                                                                       | ・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への合同企業訪問などに参画する。【再掲】(第1-2-(2))                                                                                                                                                                                                                                  | ・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への県内企業訪問に、本学学生(16名)およびスタッフ(2名)が参加するとともに、県内企業訪問の在り方について検討した。                                                                                                                   | Ⅲ    |
| <b>エ 看護学部における県内定着支援体制</b><br>・看護学部において、県内医療機関等と連携した臨地実習を実施するとともに、富山キャンパスに設置するキャリアセンターサテライトでの就職支援の取組みにより、学生の県内定着を促進する。【再掲】(第1-4-(3)-ウ) | ・看護学部・看護学研究科・看護学専攻科において、県内の様々な保健医療機関等で臨地実習を実施するなかで、本県の地域医療に貢献することの魅力を伝え、学生の県内医療機関等への就職に対する動機づけを高めるとともに、富山キャンパスに設置したキャリアセンターサテライトにおける情報提供等により、県内保健医療機関等への就職に向けた支援を実施する。【再掲】(第1-4-(3))                                                                                                 | ・看護学部・看護学研究科・看護学専攻科では、県内各地の保健医療機関等で臨地実習を実施したほか、県内就職に対する支援として、医療機関等説明会や若手看護職との交流会等を開催した。                                                                                                            | Ⅲ    |

【課題その5】 国際化の推進

| 第2期中期計画                                                                                           | R7年度計画                                                                                                                                                                                      | 計画の進捗状況等                                                                                                                                                                                                                                                                                | 自己評価 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置                                                                           |                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| 2 国際化の推進に関する目標を達成するための措置                                                                          |                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| (1) 国際化に対応した人材の育成                                                                                 |                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| <b>ア 学生の海外体験の促進</b><br>・留学、海外研修、国際学会などへの参加と学生の海外体験を支援する制度の充実を図る。                                  | ・令和6年度に引き続き、海外大学との共同研究の一層の推進と学生のグローバルマインド養成に取り組むため、TPU国際化推進事業を実施する。また、海外の大学への留学プログラムを実施する。                                                                                                  | ・TPU国際化推進事業として、教員2名、学生4名が米国の企業・大学との意見交換・共同研究に取り組んだほか、「シリコンバレー・アントレプレナーシップ研修」に学生8名を派遣した。<br>・ポートランド州立大学語学研修に学生1名を派遣した。                                                                                                                                                                   | Ⅲ    |
| <b>イ 留学生の受入れの促進</b><br>・ASEAN諸国を始めアジア地域等からの優秀な留学生の受入れを促進するため、大学PRや学術交流協定先からの受入促進等、受入れ支援体制の充実を図る。  | ・留学生住居費補助、留学生奨学金等の助成に取り組み、留学生の受入れを支援する。                                                                                                                                                     | ・住居費補助の募集を行った。<br>・各種留学生向け奨学金の案内や推薦を行った。<br>・研究生や特別研究学生などの留学生を受け入れた。                                                                                                                                                                                                                    | Ⅲ    |
| ・留学生や国際交流員などとの交流を促進し、学生の異文化理解を図る。                                                                 | ・留学生交流会などを開催し、国際理解や知識を広げる機会などを提供する。                                                                                                                                                         | ・留学生交流会を対面で開催し、国際理解や知識を広げる機会などを提供した。                                                                                                                                                                                                                                                    | Ⅲ    |
| <b>ウ 留学生支援室の活用</b><br>・学生の海外体験や留学生の受入などを総合的に支援するため、学生会館に設置した留学生支援室の一層の活用を図る。                      | ・学生会館に設置した留学生支援室の一層の活用方法を検討する。                                                                                                                                                              | ・海外からの招聘者が来学した際に、留学生支援室において日本文化体験を行った。                                                                                                                                                                                                                                                  | Ⅲ    |
| <b>エ 海外の大学との教育連携の推進</b><br>・学術交流協定を締結した海外の大学などとの教育連携をより充実するとともに、新たな学術交流協定先を検討する。                  | ・瀋陽化工大学(中国)等との教育連携を行うとともに、ポートランド州立大学(米国)やバーゼル大学(スイス)、アンドラ大学(インド)等との交流を具体的に進めるなど、引き続き教育連携を推進する。また、令和6年度に引き続き、海外大学との共同研究の一層の推進と学生のグローバルマインド養成に取り組むため、TPU国際化推進事業を実施する。                         | ・瀋陽化工大学(中国)等との教育連携を引き続き行った。<br>・TPU国際化推進事業として、教員2名、学生4名が米国の企業・大学との意見交換・共同研究に取り組んだほか、「シリコンバレー・アントレプレナーシップ研修」に学生8名を派遣した。<br>・ポートランド州立大学語学研修に学生1名を派遣した<br>・アンドラ大学と、教員・学生を相互派遣することを検討中。<br>・その他既存の協定先とは、共同研究や研究者の交流を継続した。<br>・TPU国際化推進事業として、米国の企業・大学との短期共同研究及び「シリコンバレー・アントレプレナーシップ研修」を実施した。 | Ⅲ    |
| (2) 教職員の国際交流の推進                                                                                   |                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |
| <b>ウ 海外大学などとの学術交流の推進</b><br>・国内外での国際学会への参加を奨励するとともに、県内での国際学会の開催の積極的な誘致など、国際的な学術交流、研究交流の機会の増加に努める。 | ・海外の大学や研究機関との共同研究や研究者の交流を図るため、新規の交流協定の締結促進及び既存協定の改廃を行うとともに、米国ポートランド州立大学及びインド・アンドラ大学との学術交流協定に基づく教員等の研究活動を支援する。また、看護学部と中国医科大学看護学院及びタイチェンマイ大学看護学部とで締結した国際学術交流協定に基づき、国際共同研究を推進する。【再掲】(第2-2-(2)) | ・ランバーンラチャバット大学(タイ)、マレーシア工科大学と新たに学術交流協定を締結した。<br>・米国ポートランド州立大学に教員1名が訪問し、意見交換を行ったほか、両大学間での学生交流や短期訪問を促進し、持続的な共同研究の基盤を整備する方向性を確認した。アンドラ大学との交流については、教員・学生を相互派遣することを検討中。<br>・看護学部では、中国医科大学看護学院等海外の大学とで締結した国際学術交流協定に基づき、国際共同研究に取り組んだ。                                                          | Ⅲ    |

○ その他参考事項

公立大学法人富山県立大学中期計画 数値指標に係る状況等

| 項目                           | 目標値    | 期間等      | ＜参考＞各年度の状況（単年度）    |                           |                |                |                |                |                |                |                |
|------------------------------|--------|----------|--------------------|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 第1 教育に関する目標を達成するための措置        |        |          | R7年度評価実績<br>(2025) | (説明)                      | R3年度<br>(2021) | R4年度<br>(2022) | R5年度<br>(2023) | R6年度<br>(2024) | R7年度<br>(2025) | R8年度<br>(2026) | 備考             |
| 1 志願倍率(工学部・情報工学部)            | 5倍台    | 期間平均     | 3.4 倍              | R3～R7年度の単純平均              | 4.4            | 3.5            | 2.7            | 3.0            | 3.2            |                |                |
| 同上（看護学部）                     | 3倍以上   | 期間平均     | 3.2 倍              | R3～R7年度の単純平均              | 2.8            | 4.3            | 2.6            | 3.4            | 3.0            |                |                |
| 2 入学者県内比率(工学部・情報工学部)         | 30%台後半 | 期間平均     | 45.7 %             | R3～R7年度入学者総数のうち県内出身者の割合   | 45.1           | 45.3           | 49.2           | 44.5           | 44.3           |                |                |
| 同上（看護学部）                     | 60%以上  | 期間平均     | 65.0 %             | R3～R7年度入学者総数のうち県内出身者の割合   | 58.7           | 70.2           | 56.7           | 77.7           | 61.5           |                |                |
| 3 工学部卒業生の大学院(修士課程)進学率        | 40%程度  | 期間末まで    | 52.1 %             | 計画期間の最新年度(R7年度)の進学率       | 37.3           | 37.7           | 45.5           | 44.6           | 52.1           |                |                |
| 4 地域協働科目実施教員割合               | 80%以上  | 期間末累計    | 85.0 %             | 計画期間の最新年度(R7年度)の割合        | 81.2           | 80.6           | 80.0           | 79.1           | 85.0           |                |                |
| 5 学生満足度(アンケート)               | 80%以上  | 期間平均     | 84.7 %             | R3～R7年度の単純平均(工学部・大学院)     | 85.8           | 83.6           | 82.5           | 84.0           | 87.8           |                |                |
| ※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合      |        |          | 82.9 %             | R3～R7年度の単純平均(看護学部)        | 91.9           | 87.4           | 90.4           | 60.7           | 84.0           |                |                |
| 6 工学部就職内定率                   | 100%   | 期間内(各年度) | 99.4 %             | 計画期間の最新年度(R7年度)の内定率       | 98.9           | 99.0           | 100.0          | 98.3           | 99.4           |                | ※大学院を含む        |
| 7 工学部県内企業就職率                 | 50%以上  | 期間末まで    | 45.0 %             | 計画期間の最新年度(R7年度)の就職率       | 40.8           | 40.8           | 43.4           | 37.8           | 45.0           |                | ※大学院を含む        |
| 看護学部県内就職率                    | 60%以上  | 期間末まで    | 64.6 %             | 計画期間の最新年度(R7年度)の就職率       | —              | 62.8           | 61.1           | 60.7           | 64.6           |                | ※R5年度からは専攻科も含む |
| 第2 研究に関する目標を達成するための措置        |        |          | R7年度評価実績<br>(2025) | (説明)                      | R3年度<br>(2021) | R4年度<br>(2022) | R5年度<br>(2023) | R6年度<br>(2024) | R7年度<br>(2025) | R8年度<br>(2026) | 備考             |
| 8 科学研究費補助金の採択件数(年間)          | 95件    | 期間平均     | 126 件              | R3～R7年度の単純平均              | 130            | 131            | 129            | 133            | 106            |                |                |
| 9 受託研究件数(年間)                 | 35件    | 期間平均     | 34 件               | R3～R7年度の単純平均              | 33             | 36             | 33             | 34             | 36             |                |                |
| 10 共同研究件数(年間)                | 65件    | 期間平均     | 91 件               | R3～R7年度の単純平均              | 87             | 89             | 92             | 94             | 91             |                |                |
| 第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置      |        |          | R7年度評価実績<br>(2025) | (説明)                      | R3年度<br>(2021) | R4年度<br>(2022) | R5年度<br>(2023) | R6年度<br>(2024) | R7年度<br>(2025) | R8年度<br>(2026) | 備考             |
| 11 社会人向けセミナー受講者数(年間)         | 130人   | 期間平均     | 241 人              | R3～R7年度の単純平均              | 98             | 175            | 234            | 278            | 421            |                |                |
| 12 公開講座受講者数(年間)              | 830人   | 期間平均     | 685 人              | R3～R7年度の単純平均              | 995            | 778            | 628            | 543            | 482            |                |                |
| 13 地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数 | 140団体  | 期間末累計    | 149 団体             | 計画期間の最新年度(R7年度)末現在の累計団体数  | 87             | 104            | 108            | 104            | 149            |                |                |
| 14 学生の海外体験者数                 | 145人   | 期間末累計    | 114 人              | 計画期間の最新年度(R7年度)末現在の累積体験者数 | 0              | 1              | 25             | 50             | 38             |                |                |
| 15 留学生の在学者数                  | 30人以上  | 期間末まで    | 22 人               | 計画期間の最新年度(R7年度)末現在の留学生数   | 32             | 23             | 24             | 24             | 22             |                |                |
| 16 学術交流協定締結数                 | 20件    | 期間末累計    | 22 件               | 計画期間の最新年度(R7年度)末現在の協定締結数  | 15             | 16             | 19             | 20             | 22             |                |                |